

Appendix

第1節 進出企業ヒアリング

第1項 実施概要

名護市進出企業 11 社に対して現況について独自のヒアリングを実施した。

第2項 結果

分野別施策分類の「パートナー連携」「KGI・KPI」「ヒト（人・文化）」「モノ（デジタルテクノロジー・事業インフラ）」「カネ（ファイナンス）」「体制・情報発信」の 6 つの分野に「企業誘致推進変革の絵姿（ビジョン）」を加えた 7 つの分野でヒアリング結果を整理した。

それぞれのヒアリング結果について、企業誘致観点／事業創発観点をラベル付けした。

		進出の決め手	進出企業の声（進出後の課題感や名護市への期待）
企業誘致推進変革の絵姿 (ビジョン)		<ul style="list-style-type: none"> 名護市の熱意（元市長の街づくりを含めた構想への共感） 自然環境×テクノロジーによる潜在的なビジネス機会 	<ul style="list-style-type: none"> 若年層に働く場所の選択肢として選ばれる街を目指すべきではないか ■ 金融特区を強みとして「金融」に関連するテーマを演出していく等、名護市としてのコンセプトを掲げるべきではないか ■ 単に労働者数等の「量」を重視するのではなく、労働生産性等の「質」も含めた施策に転換すべきではないか ■ 「コストセンターの集積」ではなく「プロフィットセンターの集積」を目指すべきではないか ■ 「経済金融特区」という名前に縛られることなく、誘致対象を選択すべきではないか ■
パートナー連携	-		<ul style="list-style-type: none"> 名護市の“まち”としての構想を実現するために、進出企業が共通目標を持ち、人財育成や事業拡大に取り組むべきではないか ■ ■ ハコモリしての施設等（ハード面）の建設・整備は進んでいるが、連携などソフト面への取組は進んでいない印象 ■ ■ 「情報交換」、「従業員交流」、「企業間親睦」、「事業共創」のニーズの確認 ■ ■ NDAや名護市商工会、名護青年会議所などの仲介とした交流・連携のニーズの高まり ■ ■
目標達成に向けた KGI/KPI	-		<ul style="list-style-type: none"> 推進が中断しないように定性的な基準ではなく、可能な限り定量的な基準を設計すべきではないか ■ ■ 単に労働者数等の「量」を重視するのではなく、労働生産性等の「質」も含めた指標を設計すべきではないか ■ ■ 進出企業の協力を得て、各施策の成果がトラッキングできる体制・仕組みを構築すべきではないか ■ ■
ヒト (人・文化)		<ul style="list-style-type: none"> 若年人財が豊富 ホスピタリティの高い県民性 既存施設への入居・過去企業による人財ブールを活用した効率的な人財獲得に魅力を感じた 	<p>[人財育成]</p> <ul style="list-style-type: none"> 名護市の企業への認知不足による機会損失、車前提の労働環境等を要因とした北部地域の若年人財の応募減少 ■ ■ 失業保険を前提とした建前上の就労やプライバート重視の生活スタイル等、北部地域の若年人材の労働意欲の低下 ■ ■ 土地的適応性を主要因とした中南部人材採用の苦戦（多大な通勤負担、ルヨウもマイドセッタへのニーズが高い印象） ■ ■ コンセプトに合わせた人財教育を名護市全体で推進すべきではないか ■ ■ 「文化醸成」 本計画への認知拡大・コミットメント強化のために、経営層のデジタルリテラシーを高める等、土壌づくりにも注力すべきではないか ■ ■
モノ (デジタルテクノロジー・事業インフラ)		<ul style="list-style-type: none"> 通信環境・サーバー等事業に必要な環境が整備されている （名護市街地と比較し）駐車場が整備されている 	<ul style="list-style-type: none"> テレワークの普及等を背景とした通信インフラの整備・改善が急務（Web会議スペースの設置等の要望も聞かれた） ■ ■ 労働者の住環境向上に対するニーズ（採用力強化につながるため） ■ ■ 既存施設の利用形態の多様化や豊原↔市街地の交通インフラの拡充 ■ ■ カーシェアリングの導入等）を通じた豊原地区全体の機能や役割の見直し ■ ■ しをすべきではないか ■ ■ 「誘致（来てもらうこと）」に注力するのではなく、誘致後の「企業成長」に対する支援を充実させるべきではないか ■ ■ NDAの注力領域が「既存の入居企業への支援」から「新規誘致（空室率低減）」へシフトしたことによる既存入居企業への支援の手薄化 ■ ■
カネ (ファイナンス)		<ul style="list-style-type: none"> 税制特例措置が整備されている 賃料が入居後3年間無料 	<ul style="list-style-type: none"> 実態と合っていない制度適用期間や制度内容が複雑で利用のハードルが高い等、既存制度見直しのニーズの高まり ■ ■ 誘致対象（業種／企業規模等）を明確にし、対象に合わせた支援体制を整備すべきではないか ■ ■ 事業拡大に向けたハード面・ソフト面の投資に対する支援の期待 ■ ■
体制・情報発信 (推進・運用体制／情報発信)		NDAによる積極的な誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> NDAは施設の管理・運営が主業務のため、誘致／誘致後の支援機能は別組織を組成して対応すべきではないか ■ ■

【凡例】 ■：企業誘致観点／■■：事業創発観点

(出典) 各種調査より作成

第2節 有識者ヒアリング

第1項 実施概要

<概要>

本計画に関して、より実効性のある計画にするために実施した。

有識者ヒアリングの対象者は今後のビジネスエコシステム形成の関係者となる下記に対して実施した。

<ヒアリング対象>

- ・豊原企業集積施設への進出企業

(既存制度の問題点、本計画の理念・基本方針・分野別施策の方向性に関するヒアリング)

- ・地元の大学・専門学校（ワークショップ・アンケート）

(名護では“はたらく”に関するヒアリング)

- ・本計画における誘致対象／まちづくり DX 推進企業・エコシステム活性化企業

(既存制度の問題点、本計画の理念、基本方針、分野別施策の方向性に関するヒアリング)

- ・他県企業誘致有識者

(事例調査は実施していたが、成功要因を把握すべく追加でヒアリングを実施)

第2項 結果

分野別施策分類の「パートナー連携」「KGI・KPI」「ヒト（人・文化）」「モノ（デジタルテクノロジー・事業インフラ）」「カネ（ファイナンス）」「体制・情報発信」の6つの分野に「企業誘致推進変革の絵姿（ビジョン）」を加えた7つの分野でヒアリング結果を整理した。

それぞれのヒアリング結果について、企業誘致観点／事業創発観点をラベル付けした。

有識者ヒアリング結果	
企業誘致推進変革の絵姿 (ビジョン)	<ul style="list-style-type: none"> 他地域への横展開を視野に入れた各取組の形式化の促進（地域課題によっては共通項が） ・“グローカル”を意識し、最初からグローバルへの横展開を見据えてローカルの課題に対しても取り組むべきではないか ・“名護ならではの何か”を新しく創り出し、誘致対象に対して強烈な魅力付けを実施すべき
パートナー連携	<ul style="list-style-type: none"> 誘致対象に対してビジネスエコシステムの参画に対するプレミア感・特別感の醸成 ■ ■
目標達成に向けた KGI/KPI	—
ヒト (人・文化)	<ul style="list-style-type: none"> 若年層へのデジタル教育支援の充実 ■ ・大学を活用した企業研修やリスキリング制度の整備等によるデジタル人財育成環境の整備 ■ ・アカデミアとの連携等、誘致ターゲットに魅力的な人財コミュニティの形成による進出メリットの創出（卒業後数年間の名護市での就労義務と引換に学費を免除するスキーム構築等） ■ ■ ・個人間交流の活性化によるキャリア教育の推進 ■ ■ ・農家等の個人事業者に対するデジタルマーケティング等のデジタル教育支援制度の整備 ■ ・行政職員へのデジタル教育支援の整備 ■
モノ (デジタルテクノロジー／ 事業インフラ)	<ul style="list-style-type: none"> 既存施設のハード面・ソフト面での改修（短期間の使用ができない等の利用制限や居室が大きすぎるため小規模事業者の利用が難しい／居室スペースの柔軟な活用等） ■ ・既存施設と市街地のアクセス性・交通利便性の改善 ■ ・タクシーに代わるビジネスマンの移動手段の多様化促進（大規模イベントの際にタクシーがピークアウトしている） ■ ・デジタルを活用した“スピーディーな”実証推進体制の整備 ■
カネ (ファイナンス)	<ul style="list-style-type: none"> 既存施設への進出企業に対して土地的遠隔性に配慮した補助制度の整備（通勤・交通費補助、豊原↔市街地コミュニティバスの特別ディスクOUNT等） ■ ・実証実験を推進するための潤沢で“持続的な資金”と“多様な資金調達手段”的整備（補助金は単年ベースであり、単発事業に終始してしまう可能性が大きい） ■ ■ ・“名護にしかない”税制特例措置の整備や規制緩和の実現 ■ ■
体制・情報発信 (推進・運用体制／情報発信)	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業であっても名護進出後、事業継続可能な支援体制の整備 ■ ・名護市単体の人口規模に依らない出口戦略オプションの整備（他自治体への横展開等） ■ ・既存進出企業間での既存施設以外での交流空間の創出 ■ ・事業推進に積極的な行政組織体制の整備（人事異動に依らない持続的な体制構築） ■ ・多様なステークホルダーを取りまとめるコミュニケーションマネジメントの充実（現場推進者の派遣の配置等） ■ ・“逆張り戦略”で企業が多く存在する東京に頻繁に出向き（必要に応じて場所を構えて）、名護で事業を行うための仕掛けづくりを東京で行っていくべきではないか ■ ・企業同士が“出会い場”的設計のみに注力するのではなく、事業推進において節目となるタイミング（社会実装、IPO、ローンチ等）での伴走支援を含めた充実した支援体制の構築 ■ ・実証フィールドとして魅力付けするのであれば、“お膳立て”を完璧にすべき（協力を取り付けるには“出口戦略”で事業を進めるための魅力を整える（ファイナンス、人財、制度、フィールド／実証実験場、地域リソース等）） ■

【凡例】 ■ : 企業誘致観点 / ■ : 事業創発観点

(出典) 各種調査より作成

第3節 学生ワークショップ[®]

第1項 実施概要

<概要>

本ワークショップはスマートシティ名護モデルマスタープランの検討チームと合同で開催した。

名護に拠点を持つ名桜大学・国立沖縄工業高等専門学校（以下、沖縄高専）それぞれ20名（1~4年生／主に経営学専攻）、19名（3~4年生／学部不問）の計39名のまちづくりへの関心が高い学生を対象とした。

<開催主旨>

学生自身が日常を改めて見つめなおし、未来の生活をイメージしながら、「～だと良いのに」、「～したい」を共有することで、名護市を含めたメンバーと共に“まちをより良くするヒント”を探索する。

ワークショップで収集した学生の声をもとに必要なアクションを各種計画としてまとめ、今後の「名護スマートシティマスターplan」と「経済金融・情報通信業企業誘致推進計画」に活用する。

<ワークショップ内容>

学生個人へのアンケートに加え、“ぐらす”と“はたらく”の観点で現状の名護市に対する課題感や将来の名護市への期待等を個人ワーク／グループワークを通じてディスカッションする。

（本計画では主に“はたらく”観点の意見を収集・分析）

グループワーク後、他チームの回答を見て回り、投票することで「共感度」を算出した。

設問							
個人ワーク	<p>【問A】企業との接点への興味・関心</p> <p>✓ 名護企業との接点を持ちたいかについて5段階で評価し、具体的な企業との接点創出について自由記述で意見聴取</p> <p>4. 機会があれば積極的に名護の企業と関わるかと思いますか？</p> <p>例：一緒に商品やサービスを共同開発する等</p> <p style="text-align: center;">積極的に関わる 少しあわるかどちらとも言え あまり関わる 全く関わるたくない</p> <p style="text-align: center;">多い い ない くない ない</p>						
	<p>【問B】理想の働き方</p> <p>✓ 異なる働き方をする複数のペルソナについて、「業務内容」「ライフスタイル」「働く場所」の情報を元に最も共感する働き方を選択＆理由の記述</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>Aさん • 30歳（勤続6年） 年収300万円</p> <p>業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハートセンター業務、顧客からの問合せ対応や取引先の底入れ問い合わせ電話対応等 ・ 基本的にマニュアルが整備されており、それを踏まえて顧客のニーズに応えていく <p>ライフスタイル：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定時出社・定時退勤が基本 ・ シフト勤務は週2日で、平日休みが基本 <p>働く場所：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 白物から重たい程度のオフィスへの往復通勤が中心 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>Bさん • 28歳（勤続2年） 年収300万円</p> <p>業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データサイエンス業務、様々なデータの解析や、売上予測等の分析結果の整理等 ・ 取引結果をもとに今後の方針について話し合って決断していく、議論・経営判断を担当する <p>ライフスタイル：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データサイエンス業務に合わせて仕事時間が変化するため、定期的でも早起きすることもある ・ 土曜日出勤、土日休みが基本 <p>働く場所：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オフィスと在宅のハイブリッド勤務 ・ 顧客先のオフィスに出向くこともある </td> </tr> </table>	<p>Aさん • 30歳（勤続6年） 年収300万円</p> <p>業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハートセンター業務、顧客からの問合せ対応や取引先の底入れ問い合わせ電話対応等 ・ 基本的にマニュアルが整備されており、それを踏まえて顧客のニーズに応えていく <p>ライフスタイル：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定時出社・定時退勤が基本 ・ シフト勤務は週2日で、平日休みが基本 <p>働く場所：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 白物から重たい程度のオフィスへの往復通勤が中心 	<p>Bさん • 28歳（勤続2年） 年収300万円</p> <p>業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データサイエンス業務、様々なデータの解析や、売上予測等の分析結果の整理等 ・ 取引結果をもとに今後の方針について話し合って決断していく、議論・経営判断を担当する <p>ライフスタイル：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データサイエンス業務に合わせて仕事時間が変化するため、定期的でも早起きすることもある ・ 土曜日出勤、土日休みが基本 <p>働く場所：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オフィスと在宅のハイブリッド勤務 ・ 顧客先のオフィスに出向くこともある 				
	<p>Aさん • 30歳（勤続6年） 年収300万円</p> <p>業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハートセンター業務、顧客からの問合せ対応や取引先の底入れ問い合わせ電話対応等 ・ 基本的にマニュアルが整備されており、それを踏まえて顧客のニーズに応えていく <p>ライフスタイル：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定時出社・定時退勤が基本 ・ シフト勤務は週2日で、平日休みが基本 <p>働く場所：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 白物から重たい程度のオフィスへの往復通勤が中心 	<p>Bさん • 28歳（勤続2年） 年収300万円</p> <p>業務内容：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データサイエンス業務、様々なデータの解析や、売上予測等の分析結果の整理等 ・ 取引結果をもとに今後の方針について話し合って決断していく、議論・経営判断を担当する <p>ライフスタイル：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ データサイエンス業務に合わせて仕事時間が変化するため、定期的でも早起きすることもある ・ 土曜日出勤、土日休みが基本 <p>働く場所：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オフィスと在宅のハイブリッド勤務 ・ 顧客先のオフィスに出向くこともある 					
グループワーク	<p>【問C】魅力的な働き方を実現するために必要なこと</p> <p>✓ 若者が名護で働き続けるために必要だと思うものを「業界・業種・仕事」「労働条件」「“はたらく”環境」「マインドセット」の4つの観点でディスカッション</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>働き方 (リーガル/ラテン/プライベートの文化)</p> </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <p>労働環境 (選手/ヤング/企业文化/...)</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>業界・業種・仕事 DX業界で働きたい／既存業界で働きたい</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>交通・通勤</p> </td> </tr> </table>	<p>働き方 (リーガル/ラテン/プライベートの文化)</p>	<p>労働環境 (選手/ヤング/企业文化/...)</p>	<p>業界・業種・仕事 DX業界で働きたい／既存業界で働きたい</p>		<p>交通・通勤</p>	
	<p>働き方 (リーガル/ラテン/プライベートの文化)</p>	<p>労働環境 (選手/ヤング/企业文化/...)</p>					
<p>業界・業種・仕事 DX業界で働きたい／既存業界で働きたい</p>							
<p>交通・通勤</p>							

【問B】にて用意したペルソナ

Aさん : 30歳（勤続6年）
年収320万円

業務内容 :

- ・ コールセンター業務、顧客からの問合せ対応や取引先の拡大に向けた電話営業等
- ・ 基本的にマニュアルが整備されており、それに合わせて顧客のニーズに応えていく

ライフスタイル :

- ・ 定時出社・定時退勤が基本
- ・ シフト制で週休2日で、平日休みが基本
- ・ 働く場所 :
- ・ 自宅から車で30分程度のオフィスへの出社勤務が中心

Bさん : 28歳（勤続2年）
年収500万円

業務内容 :

- ・ データサイエンス業務、様々なデータの解析や、売上予測等の分析結果の考察等
- ・ 考察結果をもとに今後の方針についてディスカッションをして、運営・経営の改善を目指す

ライフスタイル :

- ・ ミーティング有無や納期に合わせて仕事量が変化するため、定時より早く終わることもあるが、遅くまで残業することもある
- ・ 週休2日で、土日休みが基本

働く場所 :

- ・ オフィスと在宅のハイブリッド勤務
- ・ 顧客先のオフィスに出向くこともある

Cさん : 28歳（勤続2年）
年収???万円

業務内容 :

- ・ 仲間と共に起業、経営を担う
- ・ 経営企画から営業活動、事務作業まで幅広い業務を担う

ライフスタイル :

- ・ 事業の柱がまだないため、仕事に奔走する毎日。波はあるが基本的に残業している
- ・ 残業後は仕事の仲間と遊びに出かけることが多い
- ・ 働くことが好きであり、プライベートの時間確保よりも仕事を優先させているが充実した毎日を過ごしている

働く場所 :

- ・ 在宅勤務が中心、気分転換でカフェやコワーキングスペース等、働く場所の自由度は高い

Dさん : 28歳（勤続2年）
年収450万円

業務内容 :

- ・ 機械系メーカーにて技術系のエンジニア業務に従事
- ・ 製品開発・技術開発等、技術職関連の業務を担い、同期の中には技術営業を担う人もいる

ライフスタイル :

- ・ 顧客のニーズに応える仕事が多く、目標スペック値を目指すといったゴールが明確な仕事が多い
- ・ 顧客ニーズを把握するため、出張で客先に出向くことが多い
- ・ 納期や顧客の急用などの対応でプライベートの時間を仕事に割くことがあるが、基本的に残業などは少ない

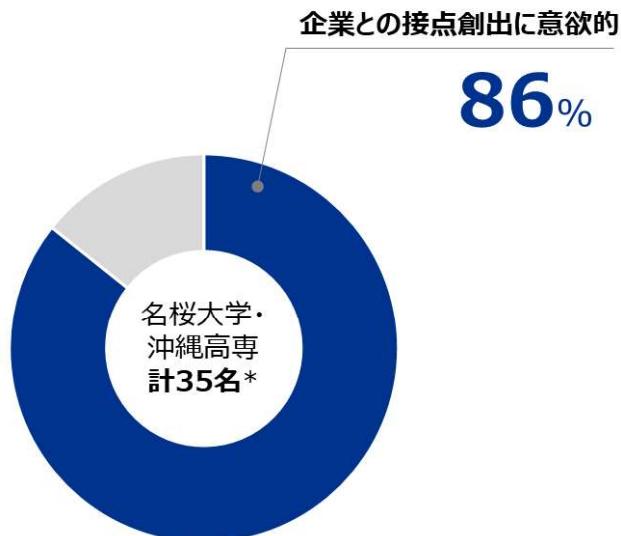
働く場所 :

- ・ オフィスへの出社が中心で顧客先への出張も多い

第2項 結果

参加した学生の約9割が企業との接点創出に意欲的であると回答しており（【問A】において「積極的に関わりたい」「少しは関わりたい」と回答した）、接点の深さについても交流会等の接点から事業支援・事業共創等の深い接点まで幅広い興味関心を確認でき、学生×企業の連携深化の可能性が示唆された。

企業との接点への興味度



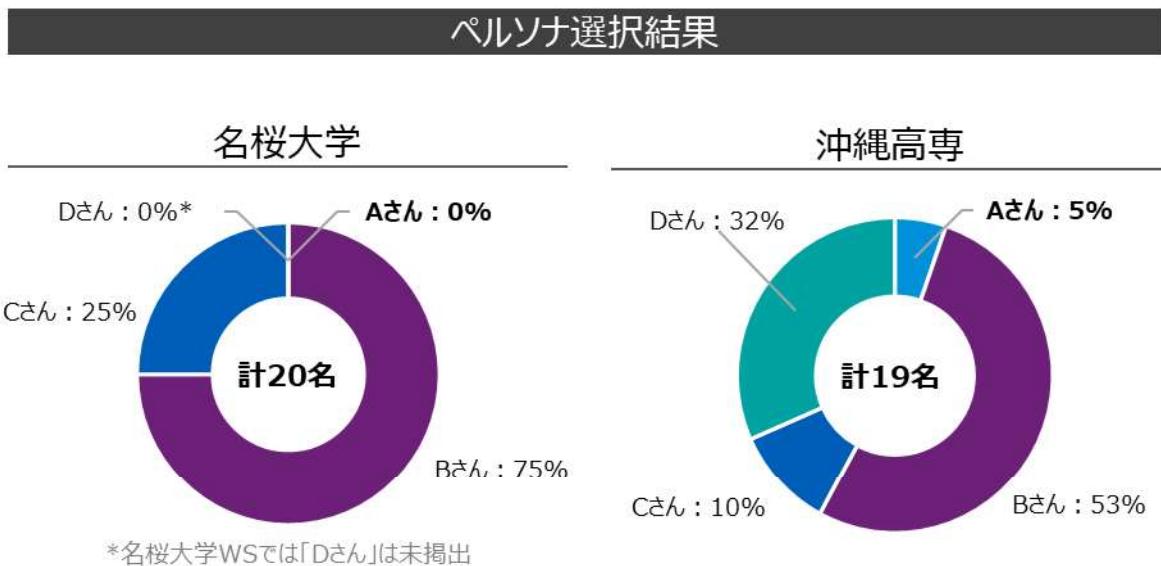
*事前アンケートのため参加者数と不整合

若者が企業接点への興味を深めるための学生アイデア

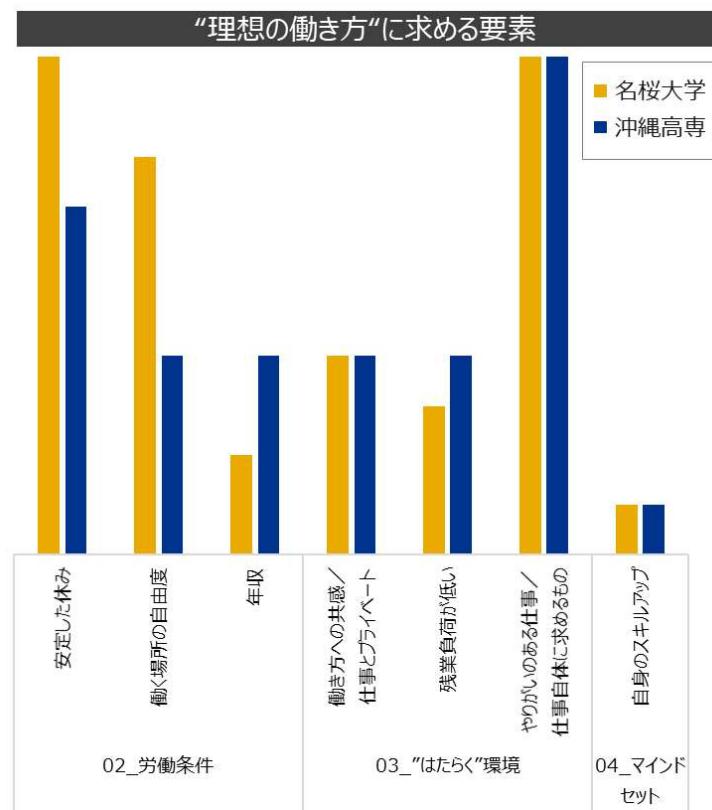
分類	学生の意見
学生－企業間の 交流会	<ul style="list-style-type: none"> 名護市主催の開発系の大会(ハッカソン等)。優勝準優勝の選考とは別に企業がスポンサー賞を提供(Amazonギフト券や自社製品等)。イベント中に交流会も実施(オンラインで食事会とか) 企業を考えているもしくは興味のある学生と名護の企業との交流会やアイディア紹介 企業が文化祭ブースのスponサーになり学生と一緒にイベントを盛り上げる 等
企業体験の充実／ 認知度の向上	<ul style="list-style-type: none"> 学校で名護の企業について知る機会をつくる 名護の企業を知るクイズ大会 講義型ではなく参加型・体験型のイベントをつくる 教育機関と連携して、定期的に授業等で学生と企業が触れ合える環境をつくる 企業主催で技術的なことを教えるリーケーションを開く 等
学生を活用した 事業支援	<ul style="list-style-type: none"> 名護市の企業と1番積極的に関わった企業を名護市のチラシや電子看板などで広告として宣伝する 企業や地元のPRと一緒に行う、学生の悩みを聞く 地域の企業や個人店に対して、SNSや動画で紹介するPVなどをつくる。（一番再生された優勝チームは店内CMなどで紹介される。）等
学生×企業による 事業共創機会	<ul style="list-style-type: none"> 企業と一緒に商品開発を行うプロジェクト/企業や商品のPR方法について考えるプロジェクト（若者ならではの視点から） 名護市の特産品だったり観光客誘致を行うための企画だったり商品開発、イベントと一緒にしていく コンテスト形式でちゃんと各学校に宣伝を行う、上位の結果を残した学校・グループには支援金orその案の実現を企業がサポートするなど 等

弱
学生－企業間
連携
強

【問B】について、ワークショップに参加した学生に対し、理想の働き方についてアンケートを実施したところ、労働集約的な働き方を選択した学生は参加学生39名中わずか1名となり、クリエイティブ志向の強い働き方を選択した学生が大半であった。

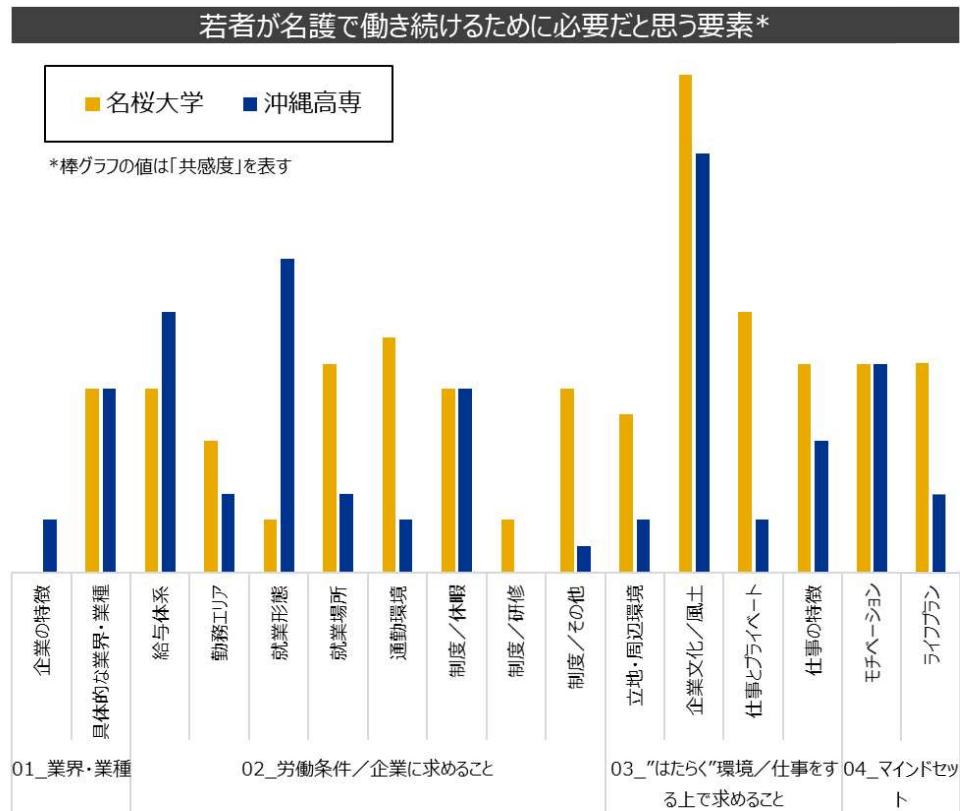


また、理想の働き方に求める要素では安定した休みに加え、型にこだわらずに創意工夫できてやりがいのある仕事を求める声が名桜大学・沖縄高専共に多く聞かれ、若年人財の就労に対するクリエイティブ志向へのシフトが示唆された。



ワークショップでは「魅力的な働き方を実現するために必要なこと」についてディスカッションを通じて意見交換を実施後、参加学生による各意見に対する共感の大きさを定量化した。

「前向きな社員が多い」や「失敗を許容する雰囲気」等、「はたらく」環境に関する意見が最も若者の共感を得ていた。マインドセットの観点では「主体性をもった働き方」や「スキルアップ」等、労働に対して意欲的な意見を聞くことができた。



第4節 企業誘致事例

第1項 調査結果

国内外の自治体における企業誘致事例を調査した。

各事例概要と併せて、名護における企業誘致推進の参考要素を「エッセンス」として抽出し整理した。

国内	誘致 類型	事例概要	エッセンス (名護における企業誘致推進の参考要素)
和歌山県 ／白浜町	田園地域 小規模誘致型	<ul style="list-style-type: none"> 観光資源が豊富な一方、人材流出による人口減少／過疎化・高齢化が地域課題となる中、観光業・農業・漁業に次ぐ、新たな産業として情報通信関連産業に注目し、平成 13 年より IT 企業の集積を目指す。 平成 16 年に集積拠点を開設し、2 企業を誘致するが、わずか数年で撤退。誘致企業に対する地域サポートを改善し、平成 27 年のセールスフォース・ドットコムの入居を皮切りに、平成 31 年時点で 10 企業を誘致し、集積拠点は満室に、令和 2 年には新拠点を開設するなど誘致活動を進めている。 	<p><ヒト></p> <ul style="list-style-type: none"> 移住者に対して自治体／町一体となり手厚いサポートを整備している点（例えば、家族連れの場合、子供の転校手続きの手伝い／飲み会などの交流会の開催を通じた地元への定着支援等） <p><カネ></p> <ul style="list-style-type: none"> 一定の基準を満たせば「飛行機代・通信費・オフィス賃料の半額」を和歌山県の助成金でサポートするなど、県と密に連携している点
島根県 ／松江市	田園地域 小規模誘致型	<ul style="list-style-type: none"> プログラミング言語「Ruby」の開発者まつもとゆきひろさんが島根県出身であることにあやかり平成 18 年より「Ruby City MATSUE プロジェクト」を開始。 「しまね OSS 協議会」の開設、「松江オープンソースラボ」の整備など Ruby を核とした継続的な活動により、平成 21 年より Ruby World Conference の開催を誘致、Ruby の“メッカ”として、平成 19 年以降 IT 企業新規進出数は 40 社に及ぶ。 	<p><ヒト></p> <ul style="list-style-type: none"> エンジニアコミュニティを形成し、当時“松江に集まる”ことのメリットを作り出していた点（現在はオンラインの発達により再現性に関しては要検討） <p><体制・情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> 地場のアセット（プログラミング言語 Ruby）を有効活用し、世界的なブランディングを確立している点
岡山県 ／西粟倉村	田園地域 小規模誘致型	<ul style="list-style-type: none"> 全国で市町村合併が進む中、平成 16 年合併を拒否、地域資源として森林に着目、中でも「間伐材」を家具にリメイクする等の SDGs 事業が口コミで広がり、便乗する形で平成 20 年「百年の森林構想」を開始。 上記構想と併せて「村を“上質な”田舎に」というビジョンを掲げ、地方で新規起業し、地域課題の解決を目指すベンチャー企業「ローカルベンチャー」にフォーカスし、「ローカルベンチャースクール」の開設や他自治体と広域連携する「ローカルベンチャー推進協議会」の設立等支援体制を整備、平成 30 年時点でベンチャー企業 34 社を誘致し、次ステップとしては R&D や ESG 投資などの新規領域への展開を目指す。 	<p><企業誘致推進変革の絵姿></p> <ul style="list-style-type: none"> 地場のアセット（森林）を有効活用し、初期ブランディングを形成した点 「ローカルベンチャー」という新しい企業形態を生み出した点 <p><パートナー連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 他自治体を巻き込み、取組規模を拡大することで内閣府の地方創生推進交付金に採択されることで財源を確保している点（「広域連携によるローカルベンチャー推進事業」） <p><ヒト></p> <ul style="list-style-type: none"> 役場の課を横断したチーム「地方創生推進班」の設立により、行政と民間の連携を深化、特に行政側で町おこしを自分事化できている点 <p><モノ> <カネ></p> <ul style="list-style-type: none"> 誘致ターゲットを明確にし、ターゲットを絞りニーズに沿った支援制度を整備している点（西粟倉村の場合は「ローカルベンチャー」にフォーカス）
徳島県 ／神山町	田園地域 小規模誘致型	<ul style="list-style-type: none"> 大南氏（現地 NPO 法人グリーンバー理事）の熱心な取組によって形成された人脈を活用しつつ、「アーティスト・イン・レジデンス」や「ワーク・イン・レジデンス」等独自のコンセプトを打ち出してブランディングを確立、そこに影響力のある企業（Sansan 株式会社）を誘致することで、地方創生を成し遂げ「神山モデル」と呼ばれている。 全国に先駆けて「サテライトオフィスマodel」を確立し、徳島県は令和 2 年時点で全国 2 位のサテライトオフィス開設数を誇り、令和 4 年時点で神山町には 15 社が入居。 	<p><体制・情報発信></p> <ul style="list-style-type: none"> 「アーティスト・イン・レジデンス」等、既存にはないイメージを具体的な活動の実施によって戦略的に作り上げ人脈形成を推進している点

国内	誘致 類型	事例概要	エッセンス (名護における企業誘致推進の参考要素)
沖縄県／うるま市	田園地域小規模誘致型	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年始動の沖縄県が国内外情報通信関連産業的一大拠点となるためのビッグプロジェクトの旗艦施設である「IT 津梁パーク」の開設を核とし、情報通信産業特別地区への認定等、他県にはない高率の所得控除をはじめとした優遇制度を設け、令和 4 年時点で 32 社を誘致。 	<p><パートナー連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 県と連携して誘致を活性化している点 政府に働きかけ、他県にはない高率の優遇制度を整備している点
茨城県	大規模施設誘致型	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏へのアクセス性と国内有数の広大な工業用地を活用した企業誘致を進め、2010～2019 年の 10 年間では企業立地面積および県外企業立地件数（446 件）では全国 1 位を記録。平成 30 年からは AI・IoT などの新たな成長産業を誘致するために最大 50 億円を補助する制度を整備し、令和 4 年時点での認定企業は 22 社に及ぶ。 筑波研究学園都市や筑波大学を含むスタートアップ・エコシステムコンソーシアムの形成や起業家の交流プログラムの「TSUKUBA CONNECT」など、ベンチャー支援にも注力。 	<p>【事例から学べること】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県南地域は首都圏からのアクセス性や学園都市を中心とした知的集積を生かした企業誘致を成功させている一方で、県央・県北地域は、用地の価格を下げるなどの対策を取るが県南に比べ誘致に苦戦している。 平成 30 年、企業誘致を加速するため用地価格を約 54% 引き下げた「茨城空港テクノパーク」（小美玉市）だが、令和 4 年時点での誘致企業は僅か 1 社に留まる。
兵庫県／淡路市	単独企業誘致型	<ul style="list-style-type: none"> 観光業／農畜水産業が中心で魅力的な就労環境に乏しく、若者の流出・定住人口の減少が課題。 平成 20 年より独立就農支援のため株式会社パソナグループと連携する中で、観光業・農業を起点とした地方創生が開始。 農業×観光による「リゾート開発」を進める一方、パソナの企業理念「人を活かす（＝心豊かな生活の創造）」の実現を目指し、地方労働のモデルケース確立のため、令和 2 年本社移転を発表。令和 3 年に淡路市の用地買収を受託し、パソナ本社を含む大型複合施設の建設を予定。 	<p><パートナー連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域創生にコミットしてくれる民間企業を誘致できている点 <p>【事例から学べること】</p> <p><パートナー連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 推進力のある大企業を誘致することで活性化を目指す場合、誘致した大企業のリテンションに配慮すること、万が一誘致した大企業が離脱しても活性化が衰えない準備（次の誘致企業の探索等）をしておくことが重要ではないか。

国内	誘致 類型	事例概要	エッセンス (名護における企業誘致推進の参考要素)
愛知県	オープンイノベーション創発型	<ul style="list-style-type: none"> 自動車産業がCASE/MaaS等変革を求められる中、世界での競争力を維持するため「スタートアップ」に着目し、強みである「モノづくり産業」と「スタートアップ」によるオープンイノベーションを基本コンセプトとした世界最大級のスタートアップ・エコシステムの形成を平成30年より目指す。 政府より「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点」として認定を受けることをはじめ、海外スタートアップ支援機関・大学との連携を通じて、エコシステムの拡大を進める。 スタートアップ支援拠点「STATION Ai」の整備も進めている。PFI法に基づきソフトバンク株式会社が設立したSTATION Ai株式会社が設計・建設。 	<p><パートナー連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 政府から「スタートアップ・エコシステム グローバル拠点」として認定を受け、「J-Startup CENTRAL」と連携するなど政府の支援を受けながらスタートアップ支援を推進している点 スタートアップ・エコシステムの形成に向けた先進的な取組を行う海外支援機関と積極的に連携している点 <p><モノ></p> <ul style="list-style-type: none"> 支援拠点「STAION Ai」の整備と共に、エコシステム形成のため多様なステークホルダー（本戦略に賛同した企業、大学、経済団体、支援機関、金融機関、行政、学識経験者で構成される Aichi-Startup 推進ネットワーク会議）を巻き込みながら推進／推進管理している点
広島県	オープンイノベーション創発型	<ul style="list-style-type: none"> 強みである「ものづくり産業」に対するデジタル技術導入の遅れを課題感と捉え、「イノベーション立県」としての取組を平成28年より開始。 従業員や家族の移住や視察訪問に対する支援金や、最大1億円と銘打った大規模な補助施策をPRする他、政府に「スタートアップ・エコシステム 推進拠点都市」として認定を受けることによる財源の確保や転入後に活用できるアクセラレーションプログラムや施設設備を揃えることで令和2年までに108社を誘致。 	<p><パートナー連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 市でなく広島県が旗振りしており、市区町村で施策実行する自治体に比べ活動幅が広い点 <p><KGI・KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> 未来のありたい姿から直近の KGI・KPI を定めている点 <p><モノ></p> <ul style="list-style-type: none"> プロダクトリース支援だけでなく、社会実装に関しても広島県をまるごと実証フィールドとして活用し支援している点 <p><カネ></p> <ul style="list-style-type: none"> 誘致ターゲットに即した助成金を幅広・豊富に用意している点
福岡県／福岡市	スタートアップ誘致型	<ul style="list-style-type: none"> 大企業の支店や地域子会社が集中し、町の経済が景気に左右されやすい「支店経済都市」から脱却し、「スタートアップ都市」を目指す取組を平成24年より開始。 スタートアップの創業／成長支援のため拠点・制度・仕組みを整備することで145社(令和3年時点)が支援拠点に入居。 平成30年よりスタートアップの成長に欠かせない「エンジニア」にフォーカスした支援を充実させ、次世代の人材育成にも注力。 	<p><パートナー連携></p> <ul style="list-style-type: none"> スタートアップ支援拠点を建設するだけではなく、金融業を巻き込み資金調達をしやすくするなどエコシステムの形成を進めている点 <p><ヒト></p> <ul style="list-style-type: none"> スタートアップの成長の源泉である「エンジニア」にフォーカスしひの宣言や拠点開設など人材育成にも注力している点 <p><モノ></p> <ul style="list-style-type: none"> 「Growth Pitch」というアクセラレーションプログラムを毎月1回のペースで継続的に実施するなど誘致したスタートアップ企業の事業提携機会を整備している点 県と連携し実証フィールドを整備することで実証実験ニーズを取り込んでいる点（九州大箱崎キャンパス跡地等） <p><カネ></p> <ul style="list-style-type: none"> スタートアップの創業支援から成長支援へ、各成長フェーズに合わせた支援体制を整備している点

海外	誘致 類型	事例概要	エッセンス (名護における企業誘致推進の参考要素)
サンパウロ	田園地域 小規模誘致型	<ul style="list-style-type: none"> サンパウロ市は、ビジネスの発展や起業家のネットワーク構築の後押しを目的とした施設 TEIA を市内 6ヶ所に昨年開設した。 そのうちの 1 つであるサンパウロ市のごみ焼却施設を改築し令和 3 年 6 月にオープンしたオープンイノベーション施設「ハブ・グリーン・サンパ」では、“持続可能な都市の経済発展”をテーマとした分野に関する技術をもつスタートアップ企業を誘致すべく、コワーキングスペース、会議室、セミナールームを設置、更にメンタリングサービス等も提供している。 	<p><企業誘致推進変革の絵姿></p> <ul style="list-style-type: none"> 業界ではなく、テーマフォーカスで社会課題解決のための SDGs 関連技術を持つ企業に特化した誘致を推進している点
シンガポール	大規模開発型	<ul style="list-style-type: none"> 別名“アジアの新シリコンバレー”と呼ばれる「シンガポールサイエンスパーク」では、アグリテック、バイオテック、IT、ライフサイエンス等の R & D を注力領域とし、現在約 380 社が集積し、約 13,000 名の雇用を生み出している。 サイエンスパークでは、イノベーションラボや隣接する研究機関や大学の他、“work-play business spaces”的なコンセプトで、エリア内に飲食店だけでなく、病院やフィットネス、チャイルドケア、ホテル等も存在する。 シンガポール全体で法人税や財・サービス税が低いだけでなく、1 万 SGD までは 75% 非課税、次の 29 万 SGD まで 50% 非課税といった現地法人誘致向けの優遇制度が存在しており、多くの海外企業への魅力付けとなっている可能性あり。 	<p><企業誘致推進変革の絵姿></p> <ul style="list-style-type: none"> イノベーションラボや研究機関・大学等のアカデミア関連施設に加え、飲食店や病院、ホテルなどの生活インフラを一体的に整備したサイエンスパークの建設を推進している点 <p><モノ></p> <ul style="list-style-type: none"> オフィスだけでなく、居住地・ホテル、病院・フィットネス等の生活サービスを多数展開している点 <p><カネ></p> <ul style="list-style-type: none"> タックスヘイブンかつ強力な政府の優遇制度を整備している点
ドバイ	大規模開発型	<ul style="list-style-type: none"> 「ドバイインターナショナルフィナンシャルセンター（DIFC）」では、3,644 以上の金融系（銀行、保険会社、資産管理会社、法律、コンサルティング企業など）企業が集積しており、29,700 名の雇用を創出している。エリアには、オフィス以外に、カフェやレストラン、居住施設やホテルなどが併設されている。 DIFC では、ドバイの戦略ビジョンである経済資源の多様化と資本・投資の引き付けを目的に、“Financial Free Zone”として、地区独自の司法システムやグローバル金融取引に関する規制が存在しており、海外企業への魅力付けとなっている可能性あり。 またドバイでは「ドバイ・ヘルスケアシティ(DHCC)」と呼ばれる医療事業者、また医療関連貿易業者、医療関連サービス業者に適したフリーゾーンも整備されており、100% 外国資本での法人設立容認、法人税非課税、スポンサー不要、利益送金の自由など様々なインセンティブを用意し、多くの外国籍医療関連企業の設立を誘致している。 	<p><企業誘致推進変革の絵姿></p> <ul style="list-style-type: none"> エリア一体型の投資により、まち全体で雇用を創出している点 <p><モノ> <カネ></p> <ul style="list-style-type: none"> 政府と一体となって優遇制度（地区独自の司法システムやグローバル金融取引に関する規制等）等を整備している点

海外	誘致 類型	事例概要	エッセンス (名護における企業誘致推進の参考要素)
グジャラート	大規模開発型	<ul style="list-style-type: none"> インド初のスマートシティ「グジャラート国際金融テックシティ（GIFT シティ）」では一部を金融オフショア取引の経済特区としている。居住エリアや商業エリアが併設されており、高品質な多目的地区として開発が進められている。 令和 3 年度の国家予算で国際金融サービスセンターに関連する新たな優遇税制が発表され、金融機関や仲介業者を誘致するための諸条件が整ったことで、開始 3 年で 125 社以上の金融機関がインド金融関係規制当局の認可を受けたとされている。将来的には世界的な金融ハブに成長することが期待されている。 IFSC での金融サービス活動全般を一元的に統括する「国際金融サービスセンター局」の設立法案が可決され、令和 2 年に設立されている。 また、令和 2 年 3 月のロックダウン下においても、地場・外資系の IT 企業約 30 社に対しオンライン上で入居承認をしている。 	<p><モノ> <カネ></p> <p>・政府と一体となって優遇制度等の整備を進めている点</p>
大連	大規模開発型	<ul style="list-style-type: none"> 労働集約型の輸出加工業種を中心に東南アジアに生産拠点を移すなどの「大連離れ」の動きが加速していた大連は、生産基地としてだけでなく、日本語が話せる理系人材の確保を目的とした研究開発拠点や BPO 拠点にシフトすることで、現在日本からの大型投資案件や中国国内の他地域からの移転も相次いでいる。 そのほか、人材の定着率が高く熟練工が多い点や、物価や生産コストの低さ、工業団地の地代や人件費についても全国平均を下回っていることが海外企業だけでなく国内企業にとっての魅力となっている。 	<p><企業誘致推進変革の絵姿></p> <p>・時代の変化に合わせた重点誘致対象の転換（労働集約型/低単価産業から研究開発拠点・BPO 拠点へ）を推進している点</p>
インドネシア/リド地区	大規模開発型	<ul style="list-style-type: none"> 観光に特化した経済特区「MNC リドシティ」では、居住地区域をはじめ、テーマパーク、ゴルフ場、音楽ライブ会場、家族連れ向けの教育エンターテイメント施設と、環境に配慮したデータセンターや光ファイバー網を備えたテクノパークを建設する予定。 建設エリアである西ジャワ州ボゴール県は、国際空港からは車で 1 時間半程度離れた、大統領宮殿、植物園、農科大学や国際林業研究センター、サファリパークやウォーターパークが存在する自然豊かな観光エリアであり、令和 20 年までに年間 317 万人の観光客を誘致、また今後 20 年で 29,545 人の雇用が創出される計画である。 	<p><企業誘致推進変革の絵姿></p> <p>・アクセスは悪い（空港から 1 時間半）が、豊かな自然・敷地を生かした観光客誘致を起点とした産業活性化を推進している点</p> <p>・エリア一体型の投資（居住地域、テーマパーク、エンタメ施設、企業）による定住人口・交流人口の創出を推進している点</p>

海外	誘致 類型	事例概要	エッセンス (名護における企業誘致推進の参考要素)
深圳	オープンイノベーション創発型	<ul style="list-style-type: none"> 「ワールドイノベーションセンター」は現在深圳に建設中で、令和4年に開業予定のオープンイノベーション施設である。日本含む世界企業が約200社進出予定であり、中国各地域の優良企業約500社や深圳港技術認定企業約1.4万社と連携し、深圳スタートアップ約3万社とオープンイノベーションが可能となるような施設となる予定。 深圳では平成31年以降知財証券化が試行されており、政府組織である「深セン市高新投集団有限公司（高新投）」が担保融資や信用保証、VCなど、企業初期から成熟期までの投融资サービスを提供している。 この施設では、参加企業だけが利用可能な製品や技術の売買、企業同士の連携推進が可能な最新の情報交流基盤を構築し、イノベーションを加速させていく想定のこと。 	<p><モノ></p> <ul style="list-style-type: none"> 政府による特許出願等の知的財産権の取得推進支援（金銭的支援、知財担保融資に対する利子補助や特許保険加入に対する補助、高価値特許ポートフォリオ育成等）を展開している点 <p><カネ></p> <ul style="list-style-type: none"> 知財証券化の試みによる新たな資金調達手段の提供を支援している点
フランス	スタートアップ誘致型	<ul style="list-style-type: none"> 世界最大のスタートアップ・キャンパスと呼ばれる「Station F」は、1,000を超えるスタートアップと100を超えるVCによるエコシステムであり、初年度から約400社の誘致に成功している。 Station Fは“Chill”、“Share”、“Create”的3ゾーンから成り立っており、パブリックイベントを開催する等、ビジネスマンだけでなく民間人も立ち寄れるような複合施設となっている。 フレンチユニコーン企業2社をメンターシップパートナーに任命し、週次のワークショップやマスタークラスのホスト等、サポート業務関連からビジネス関連のトピックまで取り扱っている。 州と基礎自治体によって構成された行政組織が、インキュベーターやアクセラレーターとして地方スタートアップ企業支援の役割を担うなど、スタートアップに対して政府の優遇措置が多くのスタートアップ企業への魅力付けとなっている可能性あり。 	<p><パートナー連携></p> <ul style="list-style-type: none"> 有名投資家（フランス通信大手 Iliad 創業者）による「Station F」立ち上げの旗振りにより効果的に誘致を推進している点 <p><モノ></p> <ul style="list-style-type: none"> フレンチユニコーン企業によるメンターシップパートナーとしてのマネジメント体制を整備している点 <p><カネ></p> <ul style="list-style-type: none"> スタートアップに対する強力な政府の優遇制度を整備している点